

(参考) 平成30年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
<b>固定資産</b>	45,957	46,130	▲ 173	<b>固定負債</b>	40,296	39,249	1,047
<b>有形固定資産</b>	38,175	38,463	▲ 288	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	37,220	36,061	1,159
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,018	5,923	95	退職手当引当金	3,046	3,140	▲ 94
インフラ資産(道路、砂防等)	32,157	32,540	▲ 383	その他	30	48	▲ 18
<b>無形固定資産</b>	1	1	0				
<b>投資その他の資産</b>	7,781	7,666	115	<b>流動負債</b>	3,712	4,020	▲ 308
投資及び出資金	2,119	2,074	45	1年内償還予定地方債	3,134	3,439	▲ 305
長期貸付金	877	945	▲ 68	賞与等引当金	284	277	7
基金(流動性が低いもの)	4,699	4,549	150	その他	294	304	▲ 10
その他	86	98	▲ 12				
<b>流動資産</b>	899	905	▲ 6	<b>負債合計 B</b>	44,008	43,269	739
現金預金	497	538	▲ 41	( 29,610 ) ( 29,408 ) ( 202 )			
基金(流動性が高いもの)	349	325	24	<b>純資産 C (A-B)</b>	2,848	3,766	▲ 918
その他	53	42	11	( 17,246 ) ( 17,627 ) ( ▲ 381 )			
<b>資産合計 A</b>	46,856	47,035	▲ 179	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	46,856	47,035	▲ 179
				( 46,856 ) ( 47,035 ) ( ▲ 179 )			

(注) 1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上しない。当該資産の平成30年度末資産残高は1兆5,659億円である。

資産は4兆6,856億円、負債は4兆4,008億円で、資産が負債を上回り、純資産は2,848億円となっている。各科目の金額を平成29年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が288億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、115億円増加した。
- ・ 流動資産は、現金預金が増加したことにより、6億円減少した。
- ・ その結果、資産合計(A)は、179億円減少した。
- ・ 固定負債は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより、1,047億円増加した。
- ・ 流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことにより、308億円減少した。
- ・ その結果、負債合計(B)は、739億円増加した。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、918億円減少している。

## (2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したもの。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減
<b>経常費用 A</b>	12,856	12,890	▲ 34
業務費用	6,634	6,390	244
人件費	3,907	3,624	283
職員給与費	3,309	3,292	17
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	332	266
物件費等	2,321	2,340	▲ 19
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	768	708	60
維持補修費等	632	739	▲ 107
減価償却費	921	893	28
その他の業務費用(支払利息等)	406	426	▲ 20
移転費用	6,222	6,500	▲ 278
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,268	5,796	▲ 528
その他	954	704	250
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	494	497	▲ 3
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	12,362	12,393	▲ 31
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	218	134	84
<b>臨時利益 E</b>	7	718	▲ 711
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	12,573	11,809	764

行政コスト計算書の各科目の金額を平成29年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 経常費用(A)は、34億円減少している。  
これは、人件費が退職手当引当金繰入額の増加などにより、283億円増加したこと、補助金等が、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税関連交付金の減少などにより、528億円減少したことによるものである。
- ・ 臨時利益は、平成29年度において、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲より、退職手当引当金の戻し入れを行った影響から、711億円減少している。
- ・ これらの差引により純行政コスト(F)は764億円増加している。

## (3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,766
	( 17,627 )
純行政コスト(▲) B	▲ 12,573
財源 C	11,602
税収等(税収、地方交付税等)	9,768
国等補助金	1,834
本年度差額 D(B+C)	▲ 971
資産評価差額 E	158
無償所管換等 F	▲ 105
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 918
	( ▲ 381 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,848
	( 17,246 )

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

#### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)</b>	
業務支出	13,825
業務費用支出	7,590
人件費支出	3,994
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,456
その他の支出(支払利息等)	2,140
移転費用支出	6,235
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,281
その他の支出	954
業務収入	13,546
税金等収入(税金、地方交付税等)	11,523
国等補助金収入	1,562
その他の収入	461
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	215
臨時収入	92
<b>業務活動収支 A</b>	<b>▲ 402</b> ( 208 )
<b>【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)</b>	
投資活動支出	2,643
公共施設等整備費支出	428
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,122
投資活動収入	2,150
国等補助金収入	180
基金取崩収入	803
貸付金元金回収収入	1,157
その他の収入	10
<b>投資活動収支 B</b>	<b>▲ 493</b>
<b>【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)</b>	
財務活動支出	3,435
地方債償還支出	3,435
財務活動収入	4,289
地方債発行収入	4,289
<b>財務活動収支 C</b>	<b>854</b> ( 244 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	<b>▲ 41</b> ( ▲ 41 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	459
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	418
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	78
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	1
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	79
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	497

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

### 3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び1 2 特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (22 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、大牟田リサイクル発電株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 他

- (注) 1 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間(平成27から31年度)において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は連結対象から外れる。令和2年度から公営企業会計が適用される予定である。
- 2 平成30年度において、国民健康保険特別会計の設置及び河川開発事業特別会計の廃止(資産等は一般会計へ承継)が行われた。

#### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
<b>固定資産</b>	58,908	58,977	▲ 69	<b>固定負債</b>	51,058	49,825	1,233
<b>有形固定資産</b>	53,047	53,251	▲ 204	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	42,167	41,249	918
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	7,049	6,965	84	退職手当引当金	3,054	3,148	▲ 94
インフラ資産(道路、砂防等)	45,998	46,286	▲ 288	その他	5,837	5,428	409
<b>無形固定資産</b>	140	144	▲ 4				
<b>投資その他の資産</b>	5,721	5,582	139	<b>流動負債</b>	4,772	5,106	▲ 334
投資及び出資金	301	266	35	1年内償還予定地方債	4,042	4,395	▲ 353
長期貸付金	493	511	▲ 18	賞与等引当金	284	277	7
基金(流動性が低いもの)	4,860	4,712	148	その他	446	434	12
その他	67	93	▲ 26				
<b>流動資産</b>	1,416	1,309	107	<b>負債合計 B</b>	55,830	54,931	899
現金預金	817	751	66	( 41,432 ) ( 41,070 ) ( 362 )			
基金(流動性が高いもの)	348	325	23	<b>純資産 C (A-B)</b>	4,503	5,355	▲ 852
その他	251	233	18	( 18,901 ) ( 19,216 ) ( ▲ 315 )			
<b>繰延資産</b>	9	0	9				
<b>資産合計 A</b>	60,333	60,286	47	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	60,333	60,286	47
				( 60,333 ) ( 60,286 ) ( 47 )			

(注) ( ) 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減
<b>経常費用 A</b>	18,000	13,834	4,166
業務費用	7,541	7,372	169
人件費	3,995	3,710	285
職員給与費	3,396	3,376	20
その他(退職手当引当金繰入額等)	599	334	265
物件費等	2,677	2,772	▲ 95
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	918	937	▲ 19
維持補修費	715	815	▲ 100
減価償却費	965	937	28
その他	79	83	▲ 4
その他の業務費用(支払利息等)	869	890	▲ 21
移転費用	10,459	6,462	3,997
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,827	5,769	4,058
その他	632	693	▲ 61
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	1,350	1,426	▲ 76
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	16,650	12,408	4,242
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	232	143	89
<b>臨時利益 E</b>	14	725	▲ 711
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	16,868	11,826	5,042

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	5,355
( )	19,216 )
純行政コスト(△) B	▲ 16,868
財源 C	15,969
税収等(税収、地方交付税等)	12,532
国等補助金	3,437
本年度差額 D(B+C)	▲ 899
資産評価差額 E	160
無償所管換等 F	▲ 113
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 852
( )	▲ 315 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	4,503
( )	18,901 )

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。